



Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓10月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2023年11月作成

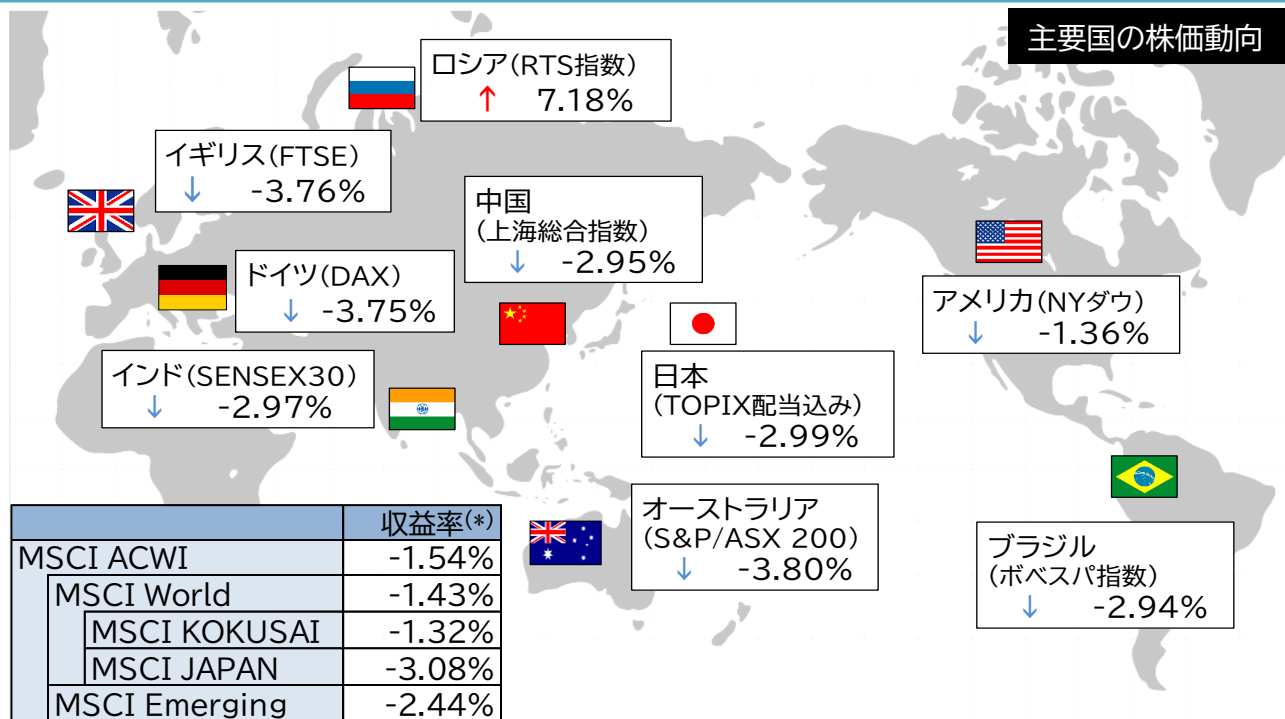
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓10月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

10月の市場動向まとめ

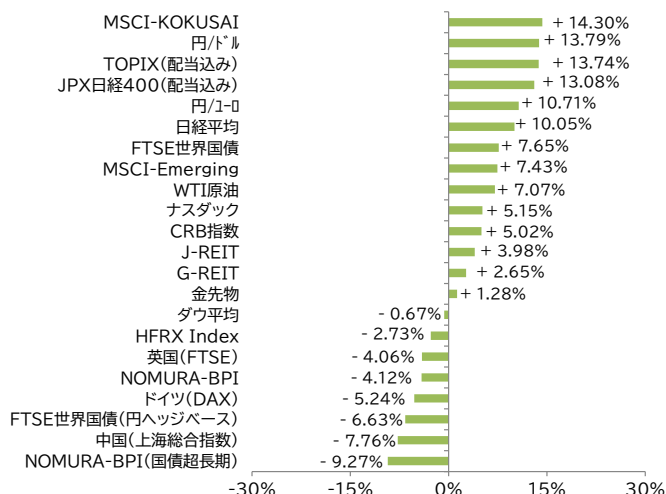
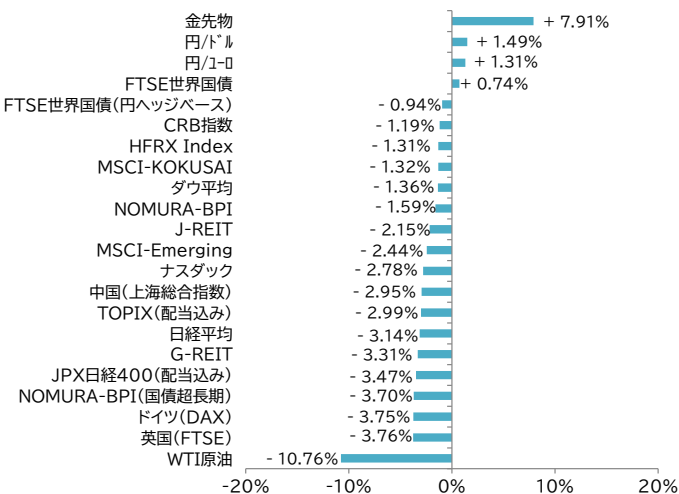
10月の株式市場は、中東情勢の悪化が懸念されたことに加え、米国では米国金利の上昇により株価の割高感が意識されたほか、金利の高止まりにより先々の景気後退が警戒され、下落しました。また、国内では金融政策修正への思惑などが重荷となりました。



(*) 収益率は円ベース

月次収益率

年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
10月3日	9月 マネー・ハース(前年比)	5.6%	1.2%
10月6日	8月 家計支出(前年比)	-2.5%	-5.0%
10月6日	8月 景気先行CI指数(速報値)	109.5	108.2
10月6日	8月 景気一致指数(速報値)	114.3	114.2
10月10日	9月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	49.9	53.6
10月10日	9月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	49.5	51.4
10月11日	9月 工作機械受注(前年比)	-11.2%	-17.6%
10月12日	8月 17機械受注(前月比)	-0.5%	-1.1%
10月12日	8月 17機械受注(前年比)	-7.7%	-13.0%
10月12日	9月 貸出動向 銀行計(前年比)	3.2%	3.4%
10月13日	9月 マネーストックM2(前年比)	2.4%	2.5%
10月13日	9月 マネーストックM3(前年比)	1.8%	1.9%
10月16日	8月 鋳工業生産(前月比)	-0.7%	0.0%
10月16日	8月 鋳工業生産(前年比)	-4.4%	-3.8%
10月16日	8月 設備稼働率(前月比)	0.5%	-2.2%
10月17日	8月 第3次産業活動指数(前月比)	-0.1%	1.1%
10月19日	9月 輸入(前年比)	-16.3%	-17.6%
10月19日	9月 輸出(前年比)	4.3%	-0.8%
10月20日	9月 全国CPI(前年比)	3.0%	3.2%
10月20日	9月 全国CPI(除生鮮/前年比)	2.8%	3.1%
10月20日	9月 全国CPI(除生鮮I・/前年比)	4.2%	4.3%
10月24日	9月 全国百貨店売上高(前年比)	9.2%	11.8%
10月24日	9月 東京地区百貨店売上高(前年比)	6.4%	10.0%
10月25日	8月 景気先行CI指数(確報値)	109.2	109.5
10月25日	8月 景気一致指数(確報値)	114.6	114.3
10月26日	9月 企業向けサービス価格指数 前年比	2.1%	2.1%
10月26日	9月 工作機械受注(前年比)	-11.2%	-11.2%
10月31日	9月 失業率	2.6%	2.7%
10月31日	9月 有効求人倍率	1.3	1.3
10月31日	9月 小売売上高(前年比)	5.8%	7.0%
10月31日	9月 小売売上高(前月比)	-0.1%	0.2%
10月31日	9月 百貨店・スーパー売上高(前年比)	4.5%	6.0%
10月31日	9月 鋳工業生産(前月比)	0.2%	-0.7%
10月31日	9月 鋳工業生産(前年比)	-4.6%	-4.4%
10月31日	9月 住宅着工件数(前年比)	-6.8%	-9.4%
10月31日	10月 消費者態度指数	35.7	35.2

(出所)Bloomberg

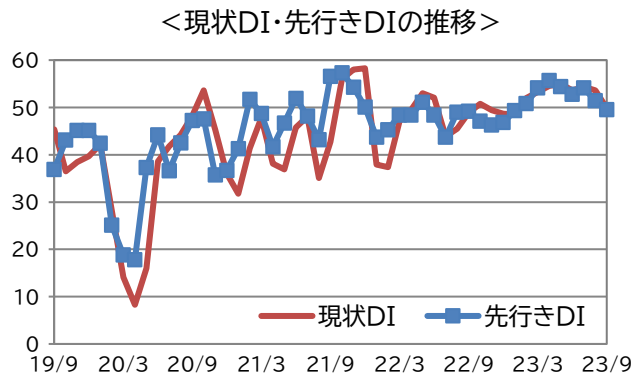
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(9月): 前月比+0.2%



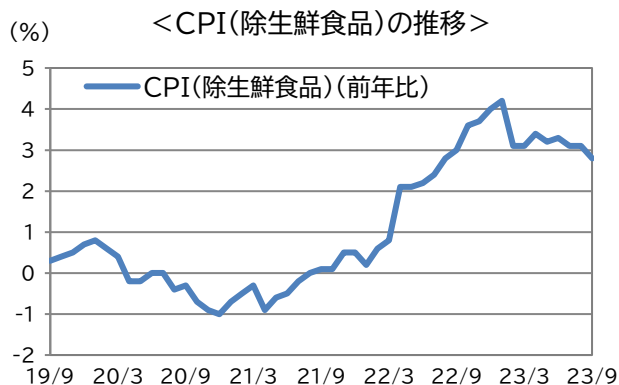
9月の鉱工業生産指数は、前月比+0.2%と3ヶ月ぶりに上昇したものの、基調判断は「一進一退」に据え置かれました。業種別では、生産用機械工業等が低下した一方で、自動車工業等が上昇し、全体の15業種のうち9業種が上昇しました。

景気ウォッチャー調査(9月): 現状判断DI:49.9 先行き判断DI:49.5



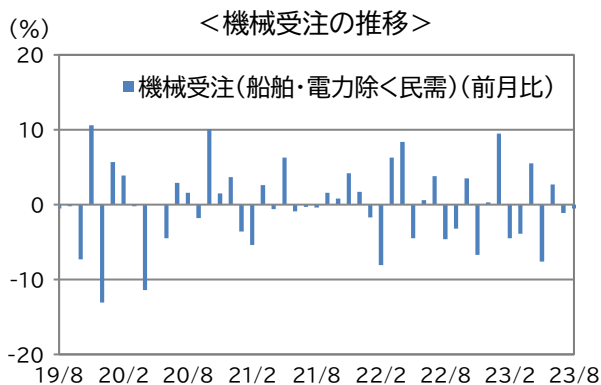
9月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比-3.7ポイントの49.9となり、先行き判断DIは前月比-1.9ポイントの49.5となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。」としました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、9月): 前年比+2.8%



9月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+2.8%と前月から上昇幅が縮小しました。ガソリン、灯油の上昇幅が拡大した一方、電気代、都市ガス代などの下落幅が拡大し、全体の伸び率を押し下げました。

機械受注(船舶・電力除く民需、8月): 前月比-0.5%



8月の機械受注は前月比-0.5%となりました。内訳では、製造業は同+2.2%となった一方、非製造業は同-3.8%と低下しました。内閣府は、基調判断を「機械受注は、足踏みが見られる」に据え置きました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
10月2日	9月 ISM製造業景況指数	49.0	47.6
10月4日	8月 耐久財受注(前月比)	0.1%	-0.1%
10月4日	8月 製造業受注(前月比)	1.2%	-2.1%
10月4日	9月 ISM非製造業景況指数	53.6	54.5
10月6日	9月 非農業部門雇用者数変化	33.6万人	16.5万人
10月6日	9月 失業率	3.8%	3.8%
10月10日	8月 卸売在庫(前月比)	-0.1%	-0.1%
10月12日	9月 CPI(前月比)	0.4%	0.6%
10月12日	9月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.3%	0.3%
10月12日	9月 CPI(前年比)	3.7%	3.7%
10月12日	9月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	4.1%	4.3%
10月13日	10月 ミシガン大学消費者マインド	63.0	68.1
10月17日	9月 小売売上高(前月比)	0.7%	0.8%
10月17日	9月 鉱工業生産(前月比)	0.3%	0.0%
10月17日	9月 設備稼働率	79.7%	79.5%
10月17日	8月 企業在庫	0.4%	0.1%
10月18日	9月 住宅着工件数	135.8万件	126.9万件
10月25日	9月 新築住宅販売件数	75.9万件	67.6万件
10月25日	9月 新築住宅販売件数(前月比)	12.3%	-8.2%
10月26日	9月 卸売在庫(前月比)	0.0%	-0.1%
10月26日	9月 小売在庫前月比	0.9%	1.1%
10月26日	7-9月期 GDP(年率/前期比)	4.9%	2.1%
10月26日	7-9月期 個人消費	4.0%	0.8%
10月26日	7-9月期 GDP価格指数	3.5%	1.7%
10月26日	9月 耐久財受注(前月比)	4.7%	-0.1%
10月27日	9月 PCEコアデフレーター(前月比)	0.3%	0.1%
10月27日	9月 PCEコアデフレーター(前年比)	3.7%	3.8%
10月27日	10月 ミシガン大学消費者マインド	63.8	63.0

<ユーロ圏>

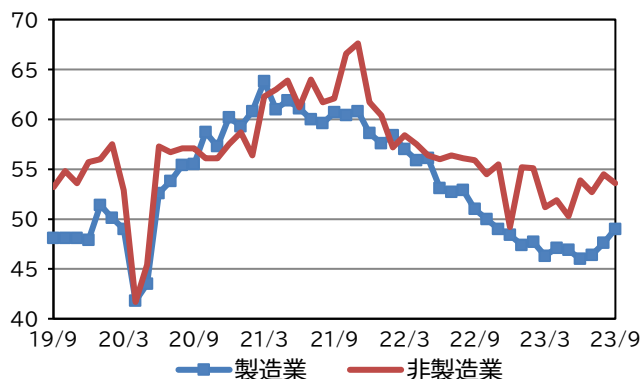
	経済指標	実績	前回
10月2日	8月 失業率	6.4%	6.5%
10月4日	8月 小売売上高(前月比)	-1.2%	-0.1%
10月4日	8月 小売売上高(前年比)	-2.1%	-1.0%
10月4日	8月 PPI(前月比)	0.6%	-0.5%
10月4日	8月 PPI 前年比	-11.5%	-7.6%
10月13日	8月 鉱工業生産(季調済/前月比)	0.6%	-1.3%
10月18日	9月 CPI(前年比)	4.3%	5.2%

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(9月):
製造業49.0 非製造業53.6

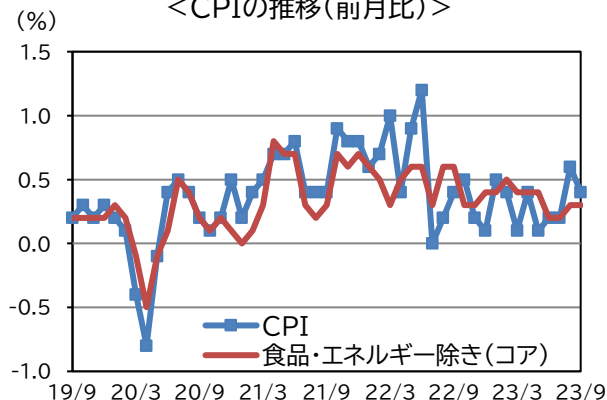
<ISM景況指数の推移>



9月のISM製造業景況指数は49.0と前月から1.4ポイント上昇しました。非製造業景況指数は53.6となり、前月から0.9ポイント低下しました。製造業では生産と雇用の回復が見られる一方、非製造業では借り入れコストの上昇やインフレを背景に、サービス需要の弱まりが示唆されました。

CPI(米消費者物価指数)(9月):
前月比+0.4%

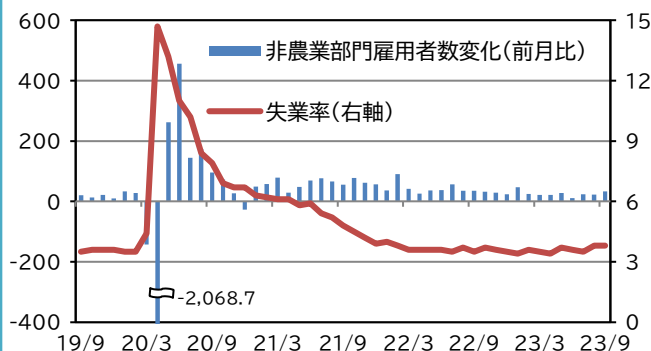
<CPIの推移(前月比)>



9月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.4%と前月(同+0.6%)から伸びが低下し、前年同月比は+3.7%と前月と同水準となりました。内訳では、エネルギーが前月比-3.6%下落した一方、食料品は同+4.3%上昇し、食品とエネルギーを除いたコア指数は前月比+0.3%となりました。

米雇用統計(9月):
非農業部門雇用者数 前月比+33.6万人

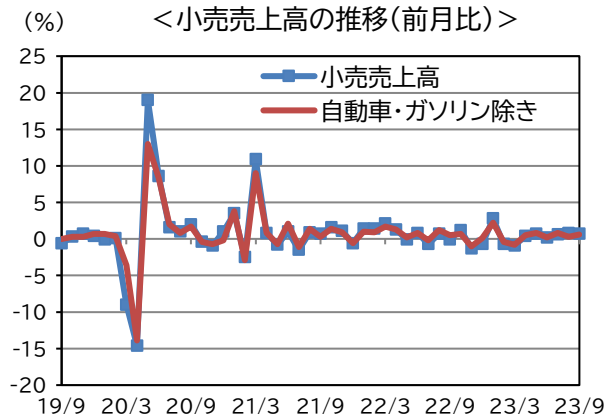
(万人) <非農業部門雇用者数変化と失業率の推移> (%)



9月の雇用者数は前月比+33万6,000人となり市場予想を大幅に上回りました。また、失業率は3.8%と前月から横ばいで推移しました。労働力需給が堅調な一方で、平均時給は前月比+0.2%とほぼ横ばいとなりました。

小売売上高(9月):
前月比+0.7%

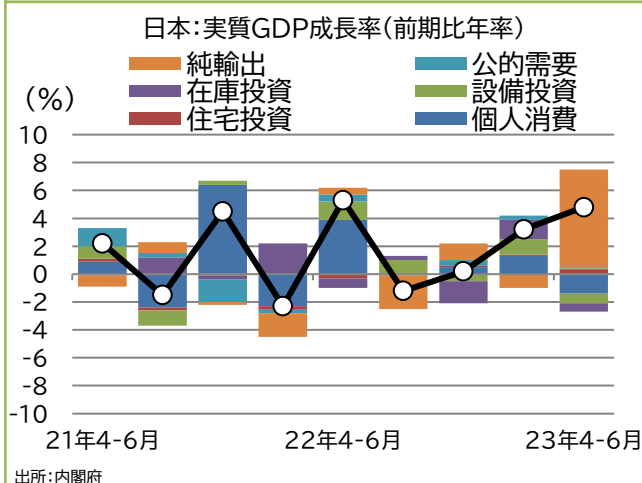
<小売売上高の推移(前月比)>



小売売上高は前月比+0.7%(季節調整値)と市場予想を上回り、6ヶ月連続の上昇となりました。業種別では、自動車、ガソリンスタンド、インターネット通販等が上昇した一方、衣料品、家電・電化製品等の生活必需品が下落しました。

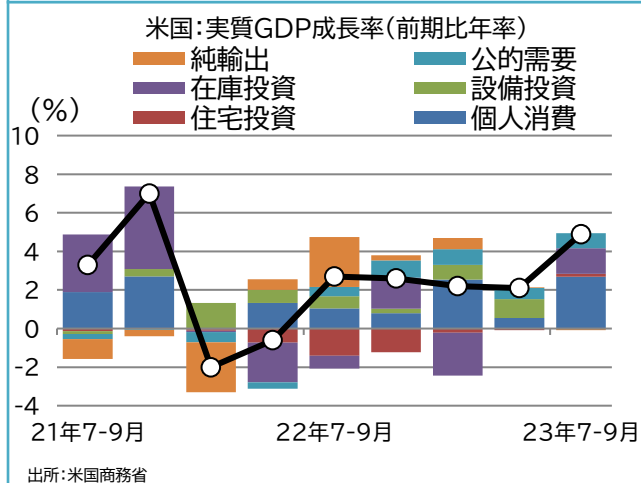
日本・米国・アジアのGDP成長率

日本



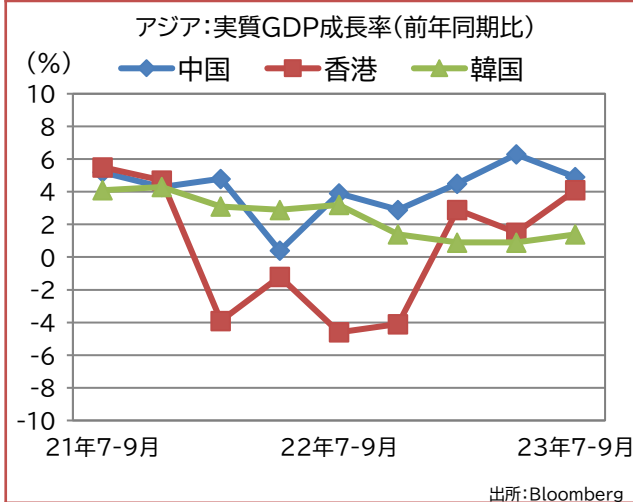
日本の4-6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比年率で+4.8%と1次速報値+6.0%から下方修正されました。企業の設備投資が速報値より下方修正され、前期比マイナスに転じたこと等が下方修正の主な要因となりました。

米国



米国の7-9月期GDP成長率(1次速報値)は前期比年率で+4.9%と、前期(同+2.1%)を大幅に上回りました。分野別では、設備投資と純輸出がマイナスに転じた一方で、個人消費が前期比で+4.0%と大幅に上昇しました。

アジア



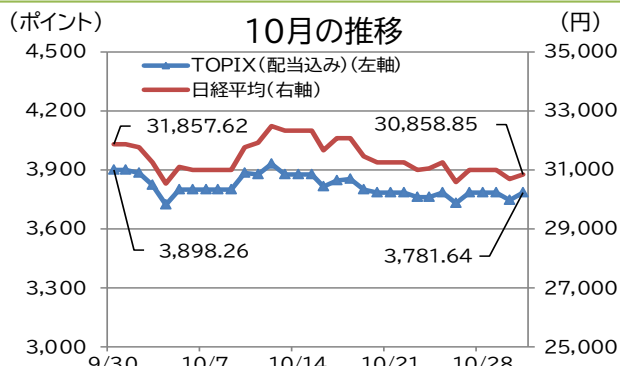
中国の7-9月期GDP成長率(速報値)は前年同期で+4.9%と、市場予想を上回りました。香港の7-9月GDP成長率(速報値)は同+4.1%と、市場予想を下回りました。韓国の7-9月GDP成長率(速報値)は同+1.4%と、半導体などの輸出や民間消費の回復がプラス寄与しました。

Note

● 市場振り返り

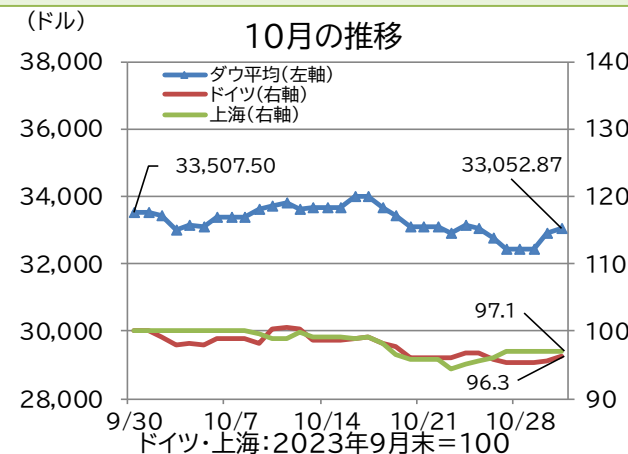
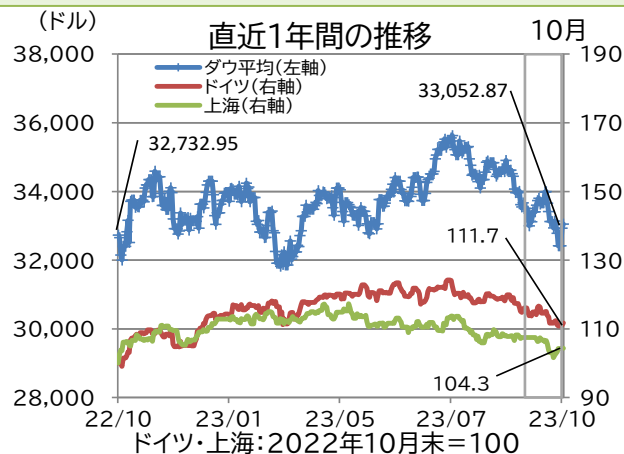
- ✓ グローバル株式
 - ✓ グローバル債券
 - ✓ 為替
-

国内株式



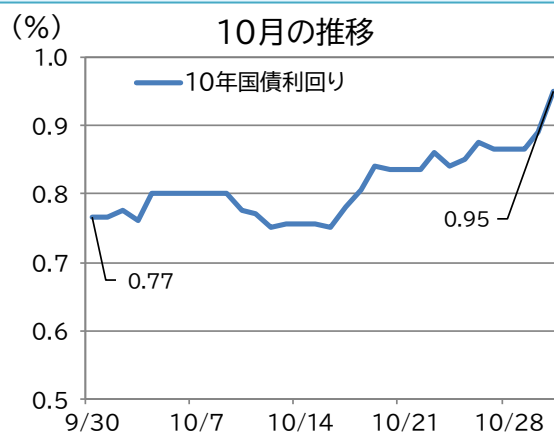
【10月の振り返り】日経平均は前月比-3.14%、TOPIX(配当込)は同-2.99%となりました。月前半は、国内投資家のリバランス目的の売りや海外投資家の大幅な売り越しを受けてバリュー株を中心に急落しました。しかし、下値では個人投資家の押し目買いが入ったほか、米長期金利の上昇が一服したことで金利の高止まりによる景気後退懸念が和らぎ、中旬にかけて反発しました。月後半は、米長期金利の一段の上昇や米ハイテク株の下落、日銀の金融政策修正への思惑などが重荷となり下落しました。また、国内企業の中間決算発表が本格化する中、中国での売上高比率の高い企業を中心に業績下振れや先行きの見通し引き下げが相次いだことで、市場心理が悪化しました。業種別では、医薬品、機械、鉄鋼、輸送用機器中心に下落しました。一方、値上げの浸透による業績改善が目立った食料品、長期金利の上昇や日銀による政策修正への思惑が追い風となった銀行業は上昇しました。

外国株式



【10月の振り返り】米国のダウ平均は、前月比-1.36%となりました。月前半は、中東情勢の緊迫化を背景に追加利上げ観測が後退したことを受け、上昇しました。好決算が期待された大型ハイテク株などに先回りの買いが強まる場面もありました。月後半は、米国景気の底堅さを示す指標が相次いだことや下院議長選出を巡る混乱など財政運営への不安が高まったことで長期金利が一段と上昇すると、金利の高止まりによる先々の景気後退が警戒され、景気敏感株や消費関連株中心に下落しました。また、株価の割高感や半導体需要の回復の弱さが意識されたハイテク株も軟調に推移しました。欧州株式市場は下落しました。月初は売りが先行したものの、欧州長期金利の低下が好感され、中旬にかけて上昇に転じました。月後半は中東情勢の悪化が懸念されたほか、自動車やヘルスケア、消費関連などの業種で四半期決算内容が市場予想を下回り、売りが優勢となりました。

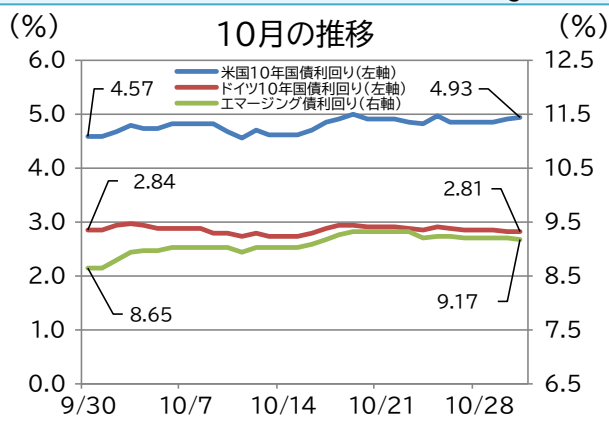
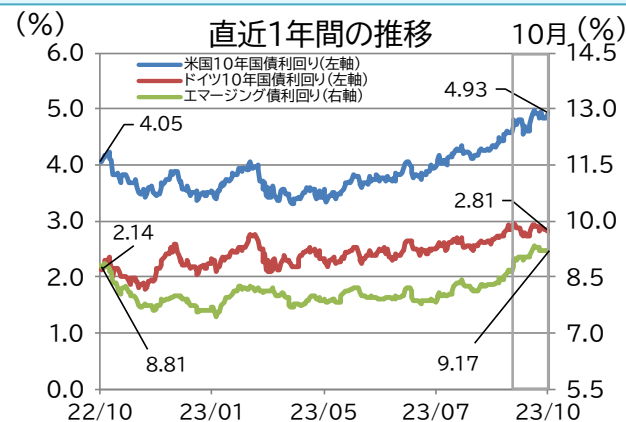
国内債券



【10月の振り返り】10年国債利回りは0.77%から0.95%に上昇(価格は下落)しました。月前半は米長期金利に連れて上下しました。一時2013年8月以来の高水準となる0.81%まで上昇したものの、月央には0.75%まで低下しました。月後半は期末にかけて上昇基調で推移しました。20年国債入札の不調や国債増発の思惑、米長期金利の一段の上昇に加え、月末の金融政策決定会合で「YCC(長短金利操作)の再修正が俎上に上がる」との報道が売り材料となり、利回りは0.8%台後半まで上昇しました。31日には同日開催の政策決定会合での金融政策修正の思惑が高まり、午前には一時0.96%まで上昇しました。政策決定会合では、YCCの運営が再修正されました。従来、10年国債利回りの「事実上の上限」とみられていた1%水準が上限の「目途」に変更され一定程度の超過を容認する姿勢が示されました。

外国債券

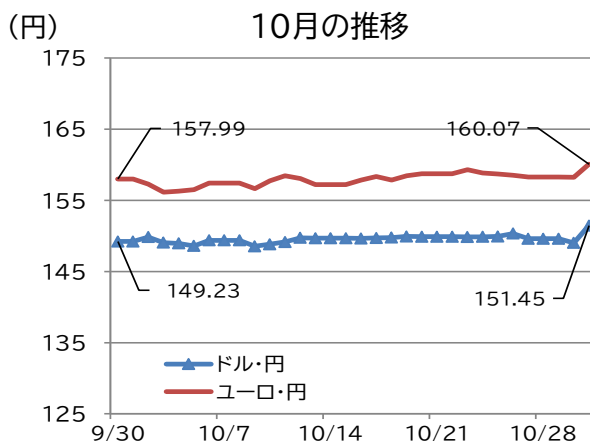
(データ)エマージング債:Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【10月の振り返り】米国10年国債利回りは4.57%から4.93%に上昇(価格は下落)しました。月初は市場予想を上回る雇用統計などを受けて上昇して始まりましたが、中東情勢の緊迫化を背景に追加利上げ観測が後退し、一時4.5%台に低下しました。中旬には、インフレ指標が鈍化したものの、景気の底堅さを示す指標が相次ぎ、政策金利の長期高止まりが意識され、上昇に転じました。また、国債増発や下院議長選出を巡る混乱など財政運営への不安も加わり、4.9%台へ上昇しました。

ドイツ10年国債利回りは2.84%から2.81%に低下(価格は上昇)しました。月前半は、米国の長期金利上昇に連動する形で一時2.9%台後半まで上昇したものの、中東情勢の緊迫化を背景に2.7%前半まで低下しました。月後半は、米長期金利の上昇がドイツ長期金利の上昇要因となる一方、ドイツのインフレ指標の鈍化や景況感指標の悪化が金利低下要因となり、2.8%台を中心に一進一退で推移しました。

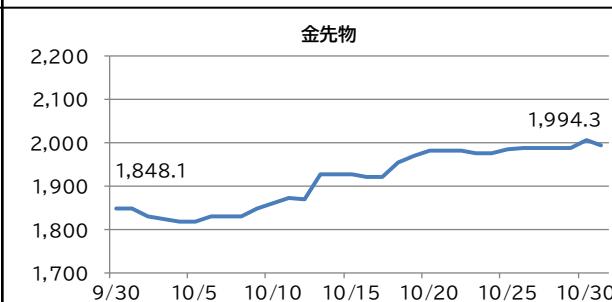
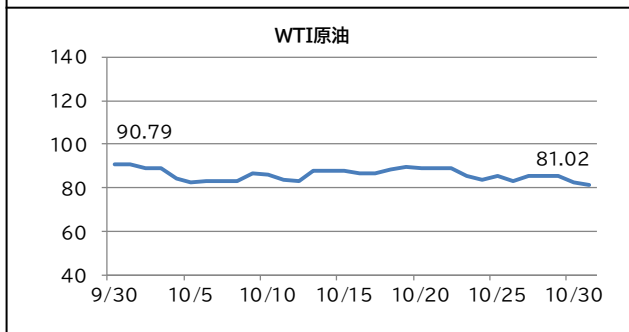
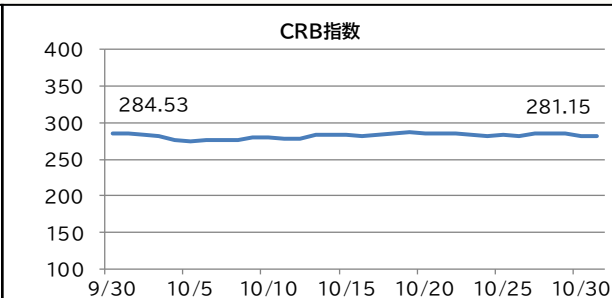
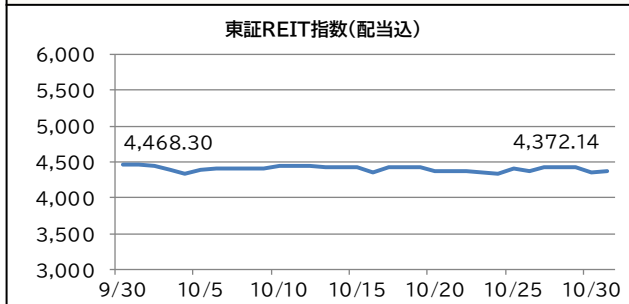
為替



【10月の振り返り】米ドル/円相場は、1ドル=149.23円から151.45円へと円安・ドル高が進行しました。月前半は、米長期金利の大幅上昇による日米金利差の拡大が円安・ドル高圧力となる一方、政府・日銀による円買い介入や日銀の金融政策修正への思惑が円高・ドル安圧力となり、149円台中心に一進一退で推移しました。月後半には、米景気指標の改善を受けて米金融引締めが長期化するとの見方が強まり、一時1ドル=150円台まで円安・ドル高が進行しました。月末には日銀の金融政策修正が市場予想より軽微な修正に留まったことで、一段と円安・ドル高が進行しました。

ユーロ/円相場は、1ユーロ=157.99円から160.07円へと円安・ユーロ高が進行しました。月前半には対米ドルでの円買い介入への警戒が高まり、対ユーロでも円買いが加速し、156円台前半まで円高・ユーロ安が進行しました。しかし、その後は緩やかなペースで円安・ユーロ高が進行し、下旬には一時159円台後半まで円安・ユーロ高が進行がしました。月末には日銀の金融緩和政策の修正が市場予想より軽微なものとなり、更に円売り・ユーロ買いが加速しました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2023年4-6月期国内総生産(GDP)は実質で前期比+1.2%、年率換算で+4.8%と、3四半期連続のプラス成長となりました。物価高の影響などで個人消費が前期比-0.6%と3四半期ぶりにマイナスに転じたほか、設備投資も同-1.0%と2四半期ぶりにマイナスとなりました。一方で、供給制約の緩和から自動車の輸出が伸びたほか、インバウンドの回復がプラスに寄与し、輸出が同+3.1%と2四半期ぶりにプラスに転じました。また、輸入が原油などの減少から前期からマイナス幅を拡大し同-4.4%となったこともGDPを押し上げました。10月に発表になった9月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比-3.7ポイントの49.9、先行き判断指数が前月比-1.9ポイントの49.5といずれも2カ月連続で低下し、中立水準の50を割り込みました。物価高による消費者の節約志向が強まっており経済再開やインバウンドによる景気回復にも一服感がうかがえる内容でした。7-9月期については、個人消費や設備投資はプラスに転じることが見込まれるものの、高成長だった4-6月期の反動に加え、中国景気の低迷などによる外需の弱さや福島原発処理水問題に反発する中国からのインバウンドの伸び悩みなども重石となり、ゼロ近辺の成長にとどまると予想します。

国内金融・財政政策

日銀は10月30日～31日に開催した金融政策決定会合において、長短金利操作(YCC)の再修正を決定し、長期金利の上限のめどを1.0%とすることで一定程度1%を超えることを容認しました。一方で、長期金利の目標はゼロ%程度に据え置き、マイナス金利政策、資産買い入れ方針など上記以外の金融政策は維持されました。同時に公表された展望レポートでは23年度および24年度の消費者物価上昇率が2.8%に、25年度が1.7%に上方修正されました。金融市場で長期金利が上昇している状況に鑑み、会合後の記者会見で植田総裁は「情勢変化に応じて金融市場で円滑な金利形成が行われるようYCCの柔軟性を高めておくことが適当と判断。副作用が発生してからというよりは少し前に動きたいという判断でさらなる柔軟化をした」と説明しました。また同総裁は「不確実性が高く、現時点では物価安定の目標の持続的・安定的実現を十分な確度をもって見通せる状況にはなお至っていない。引き続き賃金と物価の好循環が強まっていくか見極めて行きたい」としながらも「労働市場の需給が構造的に引き締まっており、企業業績も全体としては好調で、(賃金は)ある程度期待できる」「来年の春季労使交渉はひとつ重要なポイント」とし、賃金動向次第での一段の政策修正の可能性を示唆しました。直近の物価指標の上振れや、高い賃上げを可能とする好調な企業業績見通しなどを踏まえると、来春までに更なる政策修正を行う可能性もあると見ています。

米国景気

米国商務省が発表した2023年7-9月期実質GDP成長率は、前期比年率換算(以下同じ)で+4.9%と、5四半期連続のプラス成長となりました。個人消費は、財消費(+4.8%)とサービス消費(+3.6%)共に伸びが拡大したことが影響して全体では+4.0%と前期から加速しました。一方で設備投資は機械投資(-3.8%)がマイナスに転じたことを主因にマイナス(-0.1%)に転じました。また、住宅投資は約2年ぶりに増加した一方で、純輸出はマイナス寄与に転じました。

2023年10-12月期は、高止まりする住宅ローンや厳しい資金調達環境の下で住宅投資や設備投資の抑制が予想され、学生ローンの返済再開や過剰貯蓄の減少が影響して個人消費も鈍化する恐れがあることから、実質GDP成長率は、7-9月期と比べて下方圧力がかかりやすいと想定しています。

米国金融・財政政策

FRBは、9月19-20日のFOMCにおいて、前回7月の会合で引き上げたフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を5.25-5.50%に据え置くことを全会一致で決定しました。声明文では、経済活動は前回の「緩やかな」から「堅調な伸びで拡大している」と表現を上方修正した一方、雇用の増加に関しては「減速したが、依然として力強い」とし、表現をやや弱めました。パウエル議長はFOMC後の記者会見で、「適切であれば、さらに利上げをする準備ができています。また、目標に向かってインフレが低下すると確信が持てるまで、政策金利は抑制的な水準で維持するつもりである」と、高金利環境が長期に亘って維持される可能性に言及しました。その一方で、「引き締め政策の到達点にかなり近づいている。今後の引き締めは慎重に進める。労働市場の需給バランスは若干緩和され、賃金上昇率の低下が確認され始めた」とも述べ、今回の利上げフェーズが終わりに近づいているとの見解を示しています。FRB高官は最近、高い水準にある長期金利がもたらしている金融環境の引き締めまりが、追加利上げの代替になるとの考え方を示唆する等、これまで急ピッチに進めてきた金融引き締めの効果を見極める姿勢を強めています。ただし、インフレに関しては「なお高すぎる」と繰り返し言及しており、当面は深刻な経済悪化を招く過度な利上げを回避しつつ、場合によっては残存するインフレ圧力に対処する柔軟な政策運営が予想されます。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りは基本レンジ推移ながら米金利動向次第で当面の上値を試す展開を予想します。日銀は10月の金融政策決定会合において、10年国債利回りの1%超えを容認することを決定しました。米金利次第では一段の上昇が予想され、日銀がどの程度の金利上昇を容認するかを試す展開になることが想定されます。米金利が安定した動きにとどまれば、国内長期金利も現状水準程度でのレンジ推移にとどまると見えています。

国内株式

国内株式は、レンジ推移を想定しています。個人消費が牽引する経済再開の継続、東証要請による企業の資本効率改善、デフレ脱却期待、新NISAや経済対策といった政策対応などを材料にやや長い目で見た上昇基調は変わらないものの、中国景気の失速懸念や米金利上昇、中東情勢はじめ地政学リスクなどが重石となり、値固めの時間帯が続くと見えています。

米国債券

米国10年国債利回りは、5%を下回る水準を中心としたレンジでの展開を予想します。インフレの根強さを背景とした金融引き締めへの警戒感や政府閉鎖への懸念が引き続き上昇材料となる見込みです。一方で、FRBが利上げ見送りや金融引き締めに対する慎重姿勢を示せば、ここ数カ月続いた金利上昇モメンタムは落ち着くとともに、高金利を目当てとする債券投資家の買い姿勢が強まり、金利は低下に向かうと見えています。

米国株式

米国株式は上値の重い展開を予想します。学生ローンの返済再開による米個人消費への影響や、バリュエーションで見た割高感が重石となるものの、好調な企業業績に加え、景気指標悪化などによる早期利上げ打ち止め期待が株価を下支えする展開を予想します。ただし、長期金利が高水準にある中で、金利上昇に対する株価の脆弱性が増している点には警戒が必要と考えます。

為替

ドル円相場は底堅い展開を予想します。長期的には米国の利上げ打ち止め・利下げ転換や日銀による将来の金融政策正常化の思惑が円高ドル安材料となるものの、短期的には米国における景気の底堅さや追加利上げの可能性、日銀による金融緩和継続が円安ドル高材料となり易いと考えます。また原油価格の上昇も日本の貿易赤字を高止まりさせ、円安・ドル高材料になりやすいと見えています。対円でのユーロ相場はレンジ推移を予想します。ユーロ圏の景況感の悪化やインフレのピークアウトを背景とするECBの利上げ打ち止め観測がユーロの重石になる一方、日銀が当面金融緩和政策を維持するとの見通しが円の重石となり、ユーロ円相場は当面レンジ推移にとどまると見えています。

	2024年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.70-0.80%
TOPIX	2,200-2,440
米国10年国債利回り	4.20-4.60%
米S&P	4,200-4,600
ドル/円相場	140-154円
ユーロ/円相場	145-161円

🟢 ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	23/03	23/08	23/09	23/10	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	374.74	367.76	365.13	359.31	- 1.59%	- 4.12%
NOMURA-BPI(国債超長期)	255.88	244.13	241.06	232.15	- 3.70%	- 9.27%
10年国債利回り(%)	0.32	0.64	0.77	0.95	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	3,324.74	3,878.51	3,898.26	3,781.64	- 2.99%	+ 13.74%
JPX日経400(配当込み)	22,588.54	26,425.20	26,461.72	25,542.53	- 3.47%	+ 13.08%
日経平均株価	28,041.48	32,619.34	31,857.62	30,858.85	- 3.14%	+ 10.05%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	510.10	549.57	545.08	549.10	+ 0.74%	+ 7.65%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	352.25	340.95	332.03	328.90	- 0.94%	- 6.63%
米国10年国債利回り(%)	3.47	4.11	4.57	4.93	-	-
英国10年国債利回り(%)	3.49	4.36	4.44	4.51	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	2.29	2.47	2.84	2.81	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	5,644.42	6,674.18	6,537.97	6,451.43	- 1.32%	+ 14.30%
ダウ平均(工業株30種)	33,274.15	34,721.91	33,507.50	33,052.87	- 1.36%	- 0.67%
ナスダック総合指数	12,221.91	14,034.97	13,219.32	12,851.24	- 2.78%	+ 5.15%
英国(FTSE)	7,631.74	7,439.13	7,608.08	7,321.72	- 3.76%	- 4.06%
ドイツ(DAX)	15,628.84	15,947.08	15,386.58	14,810.34	- 3.75%	- 5.24%
中国(上海総合指数)	3,272.86	3,119.88	3,110.48	3,018.77	- 2.95%	- 7.76%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	2,730.97	3,011.63	3,007.45	2,933.93	- 2.44%	+ 7.43%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	133.09	145.58	149.23	151.45	+ 1.49%	+ 13.79%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	144.59	158.01	157.99	160.07	+ 1.31%	+ 10.71%

2. その他資産

	23/03	23/08	23/09	23/10	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	267.73	281.91	284.53	281.15	- 1.19%	+ 5.02%
WTI原油	75.67	83.63	90.79	81.02	- 10.76%	+ 7.07%
金先物	1,969.00	1,947.00	1,848.10	1,994.30	+ 7.91%	+ 1.28%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	106,108.80	105,186.80	104,592.10	103,217.30	- 1.31%	- 2.73%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	4,204.73	4,539.20	4,468.30	4,372.14	- 2.15%	+ 3.98%
G-REIT指数	1,330.94	1,478.80	1,413.02	1,366.25	- 3.31%	+ 2.65%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。	
インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフラ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものもと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下インデックス)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
株式会社JPX総研	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELにあります。
株式会社JPX総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を有しません。
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者である Bloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限ります。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2023年4月改定

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ 企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX 総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®、Nasdaq-100®, NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
2023年4月改定